



IFRS news

December 2009/January 2010

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

減損、再び！？規制当局はなぜ減損を引続き注視するのか？

規制当局は減損の開示について綿密に調査し、財務諸表上の減損の取扱いに注目しています。ただし、市場は企業が減損損失を計上する前に企業の株価には当該減損損失が組み込まれているため、当該損失により株価が変動することはありません。今月号では、市場の動向や当局による綿密な調査に関する解説、および、適切な実務を行うためのいくつかの留意事項を提示します。

規制当局は2008年度の報告シーズンにおいて、開示について重点的に取り組みました。減損の開示は改善されたというのが大方の見方ですが、規制当局にとっては目標達成までにはあと一步のようで、さらに調査を強化していくようです。一部の規制当局者は、減損の開示を精査することを予告していたため、減損の開示が改善されたことはあまり驚くべきことではありません。

市場データでは、2008年12月末決算またはその前後において減損を発表した企業数は近年と比較して増加したものの、大方の予想に反して依然として少なかったことを示しています。ここ数ヶ月間、株価は上昇していますが、これだけで今後の減損の波を避けるのに十分と言えるでしょうか？

減損は絶えず変化します。経営者は引続き減損損失や減損の開示に対する規制当局による精査や市場心理に注意を払う必要があります。

市場は通常、減損損失が財務諸表上で認識されるより前に、株価に当該損失を反映します。他のいくつかのプロジェクトでは、期待キャッシュ・フローの減少による影響は、減損損失の計上が公表されるよりも前に株価に組み込まれる傾向があることを指摘しています。財務諸表上に計上される減損損失は、アナリスト予想に既に織り込まれている情報や知識を単に反映したものに過ぎない可能性があります。市場が減損損失を予測する際の主な兆候は、企業の株価が帳簿価額を下回っている場合です。

減損は現在の状況における既定の結論ではないため、経営者は帳簿価額と時価総額の差について説明できるようにする必要があります。市場や規制当局による精査が続く中、適切な実務を行うためのいくつかの留意事項を検討すると良いでしょう。

- 事業の正常な状態への回復には時間を要することが予想されており、また、予測される通常レベルの収益性は、2007年後半および2008年前半で経験したレベルと異なる可能性もあります。多くの専門家は、G20諸国の経済が信用危機以前のレベルに戻るには時間がかかると見えています。
- 金融危機は全世界のあらゆる産業を直撃しました。従って、その回復時期も、地域、産業ごとに異なると予想されます。
- 今、我々には、過去の結果を考慮して景気低迷の中で精度の高い予測の証拠があり、これを2009年度予算と比較評価する必要があります。これは、減損モデルで使用される予測の妥当性を検討する上で重要な証拠となります。
- 株価が帳簿価額を下回るのは単なる一つの潜在的減損要因にすぎません。その他の仮定の変更、例えば、長期成長率、為替変動、市場占有率等は、各報告期間に入念に評価する必要があります。
- 資本コストは、昨年度の主な議論の論点であり、本年度の減損分析においても引き続き重要な仮定になると予想されます。PwCでは、資本コストに関する大幅な変更は予想していません(つまり、一般的な資本コストは過去12ヶ月間の間で減少していません)。

金融危機は広範囲に及ぶという性質を考慮しても、多くの産業における予想利益の下方修正や、規制当局による当該課題への継続的な監視、減損および健全な減損の開示は、2009年度の財務報告においても引続き話題となるでしょう。

減損: 現行の課題

- ・ 2008年および2009年に認識された減損損失のレベルは、多くの人が懸念するよりも低いものであった。
- ・ 株価は最近上昇しているものの、依然として信用危機以前のレベルに達していない。
- ・ 主要な評価データおよび安定的な予測に対する注意が引続き必要である。
- ・ 株式の取引状況は引続き困難を伴うものであるため、企業は依然として企業予測を失敗する可能性がある。
- ・ 一般的な資本コストは引続き高いものとなっている。
- ・ のれんおよび無形資産の減損は今後も、規制当局での検討事項となるであろう。

あらた監査法人
東京都中央区銀座8丁目21番1号
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)
お問い合わせ: aratapr@jp.pwc.com

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.